

～ 3月補正予算について ～

国の「**日本経済再生に向けた緊急経済対策**」に対応し、大型の補正予算が組まれました。

本補正予算は、「**地元企業の受注機会**」と「**市民の雇用**」の確保を通じて、神戸経済が活性化されることを目的に、**防災・減災の取り組み**や、**老朽化した市有施設の更新**など、「市民のくらしに身近な投資」が積極的に行われています。

<補正予算の規模>

一般会計	329億4,800万円
特別・企業会計	210億2,900万円
合計	539億7,700万円
(別途、債務負担行為)	43億8,100万円

「市民のくらしに身近な投資」

- ・ 在宅障害者福祉センター等設備改修
- ・ 西神戸医療センター医療機器整備等
- ・ 市民病院医療機器整備等 (中央・西)
- ・ 児童館改修(大池児童館等8か所)
- ・ 保育所改修(玉塚台保育所等4保育所)
- ・ 東クリーンセンター焼却炉等改修
- ・ 布施畑環境センター整地等
- ・ 農業用施設改修
- ・ 道路改良/道路補修・橋梁整備
- ・ 交通安全施設整備(通学路対策等)
- ・ 街路築造(神戸三田線、垂水妙法寺線)
- ・ 公園整備(バリアフリー化、遊具の更新等)
- ・ 津波・高潮対策

一般質問

Q 新長田の鉄人28号前から、大正筋、六間道、駒ヶ林駅、JR新長田というコースで小型低床電気バスを循環させる実証社会実験をしてはどうか。



A 新長田周辺の活性化のために、地元商店街や住民と連携して、取り組んでいる。小型低床電気バスは、エコという観点から方向性として意義はあることだ。しかし、課題も多いので、先進都市に調査に行きたい。

Q 育成指導員の未配置小学校や中学校現場に教育委員会の行政職の係長以上の職員が赴き、課題を共有し、問題解決を図る等、問題行動の発生した学校をサポートするシステムを検討すべきと考えるがどうか。

A 問題行動の専門家が入った学校サポートチームを常設して、さらに指導主事の2名拡充をして、早急な支援体制を構築する。また、未配置の小学校・中学校の育成指導員を今後は、25年の成果を検証して全校配置する。

総括質疑



就労支援について

Q 代表質疑によりハローワーク機能の全市展開を求めたが国の制約・スペースにより難しいと答弁があった。横浜市は独自で無料職業紹介も行っているが？

A 現状では、あくまでも雇用・労働行政は国である。本市としては、ハローワークとの連携により、合同就職説明会やインターンシップを実施しているところ。一方で、市民にとって効果的な雇用対策には、ハローワーク業務と、福祉・住宅・企業支援など市が関連する施策を一元的に実施する必要があり、国に、ハローワーク業務を含めた「特別自治市」制度の創設を求めている。

要望: 神戸市の生活保護受給は5万人・800億円に及び、横浜の倍の比率。危機感を持って対処するべき。

空き家対策と耐震化促進について

Q 市内に空き家が増えている。中古住宅の「ストック&リノベーション」を進めることで、同時に耐震化も促進できる。例えば、そのシンボルとも言える「KIIITO」と連携して民間の建築家やデザイナーを活用し、デザイン都市神戸にふさわしいデザインを手掛けては？

A 神戸として魅力的なストック・リノベーションに取り組んでいくことは大切。リノベーションにデザインの活用を積極的に図るため、「KIIITO」の人材を活用することは意義がある。デザイン都市として、新築中心から循環利用されるストック型住宅、特に若年居住者の移住を促進していくことは空き家対策で非常に重要。各制度(耐震化促進の補助やバリアフリー改修の補助など)の運用時にデザイナー等を紹介するなど、連携に取り組んでいきたい。

こども家庭センター・一時保護所について

Q 2歳以上の子どものうち幼児は、より家庭的な児童養護施設に預けるなど、一時保護所の居場所の環境の改善と、学習環境の改善が必要では？

A 2歳未満の乳児については、お預かりする機能がないため、乳児院に保護せざるを得ないが、2歳以上は、児童との面談による心理・行動・医学診断により、家庭復帰に向けた家族との調整が必要。また、児童の特性を把握できていない段階で、児童養護施設に一時保護は望ましくないと考える。学習面では、H23年度に補助員2名を増員して対応している。

要望: ハード面での配慮・改善と学習面での改善をお願いしたい。